新製品紹介

BASIC - K



■スタイリッシュ&コンフォータ ブル。重心が高く不安定な挙動をしがちなノーマルに対し、優れた乗り心地を確保しながらも格段の安定感を持ち、リーズナブルブライスも実現した今までにない軽自動車専用の車高調整式ショックアブソーバー。

今後注目の新製品

EURO DAMPER



インポートカーにふさわしい 最上級スポーティ&コンフォー タブルショックアブソーバー。 高速安定性に優れた純正の特 徴を残しつつ、純正+αのス ポーツ性を持たせるために新 機構のM.S.V. (Micro Speed Valve)を採用。[EDFC] にも 対応し、運転席に座ったまま 減衰力調整も可能。

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商 号 株式会社テイン (TEIN.INC.)

設 立 昭和60年2月28日

所 在 地 本社工場 横浜市戸塚区上矢部町995-1

TEL 045-810-5511(代表) FAX 045-810-5512

TEL 045-810-5501 (製品のお問合せ)

IR(投資家向け広報)担当TEL 045-810-5511(代表)

資 本 金 2億1,755万円

従業員数 135名(社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含ます。)

事 業 内 容 自動車用サスペンションをはじめとする自動車用品 の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品 の販売。

代表 者代表取締役社長市野

役 員 専務取締役 藤 本 吉 郎

取締役那須賢司

取 締 役 武 井 共 夫 弁護士

監 杳 役 中 嶋 郭

監 査 役 奥川 貞 夫

取 引 銀 行 株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行

事業所仙台営業所仙台市宮城野区萩野町3-13-3 (平成19年4月1日上記の住所に移転およびサー

ビスセンター併設)

北関東営業所 埼玉県さいたま市緑区原山4-13-17

横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町995-1

名古屋営業所 愛知県小牧市大字久保一色字野中39-1

大阪営業所 兵庫県伊丹市北伊丹3丁目55

福岡営業所 福岡県筑紫郡那珂川町道善2-40

株主メモ

事業年度4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月に開催します。

基 準 日

お問合せ先

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

/郵便物送付先 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ■ 0120-707-842

(その他のご照会) ■0120-707-843

株式お手続用紙のご請求をインターネットでもお受付けいた

しております。

ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 各支店

单元株式数 100株

単元未満株式買取 請 求 取 扱 場 所

上記株主名簿管理人がお取り扱いいたします。

株式取扱手数料 名義書換

名義書換 無 料 新株交付 新株券1枚につき印紙税相当額

单元未満株式買取手数料

株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告の方法電子公告

下記ホームページに掲載いたします。

http://www.tein.co.jp/ir.html

※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET (証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する 電子開示システム)にて開示しております。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。 ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。 http://www.tein.co.jp/ir/irtekiji.html 株主・投資家の皆様へ

第24期 株式会社テイン 第次のご報告

+平成18年4月1日から平成19年3月31日まで+





For Your Driving Pleasure

さるの度、当社グループでは全世界における共通したブランドイメージの確立と向上を目的としたグローバルメッセージ「For Your Driving Pleasure」を設定いたしました。



. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

. . . .

 株主の皆様におかれましては、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第24期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや個人消費の低調な推移が見られたものの、雇用情勢には広がりが見られ、米国景気の緩やかな拡大とアジア経済の高成長による輸出企業を中心とした企業収益の大幅な改善などにより、景気は概ね好調に推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、引き続き個人消費の分散化の傾向がみられ、また普通車・小型車から軽自動車へのシフトが顕在化するなど、サスペンションにおいては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応し、開発型企業としてのより一層の深化を図り、また品質ならびに性能向上施策の一環としての試験研究投資を鋭意実施するとともに、よりきめ細やかなユーザーサポート体制による顧客満足度の向上を図るためのサービスセンター設置を年央より開始いたしました。

新製品展開につきましては、中間期にご報告しております「COMFORT SPORTS」、「MONO FLEX」に続き、販売が好調な軽自動車向けの初めての専用アイテムとして「BASIC-K」の発売を開始いたしました。

北米地域では、前期に引き続きイベント等への出展など積極的な広告宣伝活動をおこなうとともに、南米の一部地域やカナダでの代理店展開なども実施いたしました。

アジア・オセアニア地域では、アフターサービス拠点の拡充に注力するとともに、世界ラリー選手権や各種のレースサポートでテインブランドの浸透を図り、合わせて現地生産車向けの製品開発も積極的に推進いたしました。

欧州地域では、英国内における販売網が概ね確立し、イベント出展や広告媒体の最適化によりさらなるブランドの浸透を目指しました。また欧州大陸への積極的な展開もおこないました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,377百万円(前期比470百万円、9.6%増)

と過去最高の売上高となりましたが、比較的に安価な製品の販売比率が上昇したことと製品競争力強化のための研究開発費の増加もあり、経常利益は716百万円(同3.6%減)、当期純利益は427百万円(同5.2%減)となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げるとともに、今後ともより一層の ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市野諮

財務情報

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	3,078	3,813	
固定資産	838	759	
有形固定資産	511	512	
無形固定資産	14	10	
投資その他の資産	312	236	
資産合計	3,916	4,573	
負債の部			
流動負債	679	1,031	
固定負債	266	276	
負債合計	945	1,307	
純資産の部			
株主資本	2,959	3,249	
資本金	217	217	
資本剰余金	215	215	
利益剰余金	2,527	2,827	
自己株式	△1	△11	
評価・換算差額金	12	16	
為替換算調整勘定	12	16	
純資産合計	2,971	3,265	
負債・純資産合計	3,916	4,573	

※前連結会計年度の資本の部は純資産の部に組替えて表示しております。

売上高 ■単体 ■連結



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
科目 	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
売上高	4,907	5,377
売上原価	2,454	2,868
売上総利益	2,452	2,508
販売費及び一般管理費	1,798	1,882
営業利益	654	626
営業外収益	105	97
営業外費用	16	6
経常利益	743	716
特別利益	5	4
特別損失	3	5
税金等調整前当期純利益	745	716
法人税等	295	289
当期純利益	450	427



地域別売上高(連結)■国内 ■北米 ■アジア・オセアニア ■欧州



今後の見通し

今後のわが国経済は、活発な設備投資や企業収益の好調、また雇用情勢の改善などを背景として、引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、個人消費の回復についてはなお時間を要するものと思われます。また世界経済の先行きについては、原油価格の動向や連鎖的な株安、また円高の懸念などの不透明な要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中、熾烈な販売競争が継続することが予測されます。

当社グループといたしましては、引き続き国内外における販売体制の強化、地域別に最適化された製品ラインナップの拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の充実、全社的なコストダウン、また品質向上などを推進してまいる所存であります。

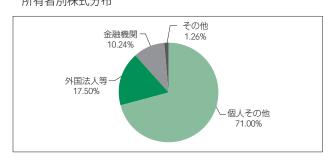
以上により、第25期の連結業績といたしましては、売上高5,896百万円、経常利益766百万円、当期純利益458百万円を見込んでおります。

平成19年6月

株式情報

株式情報(平成19年3月31日現在)

発行済株式の総数6,652,250株株主数894名所有者別株式分布



大株主(上位10位)(平成19年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	出資比率(%)
市 野 諮	2,920,900	43.9
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,162,000	17.5
藤本吉郎	504,400	7.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	203,400	3.1
市 野 ルリ子	200,000	3.0
株式会社横浜銀行	195,000	2.9
日本生命保険相互会社	195,000	2.9
小島宣保	129,000	1.9
市野澄惠	121,500	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	78,000	1.2